

事業名：地域防災力向上支援事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市職員

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	52	62	66	60
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・参加した市民の防災意識の向上が図られる。
- ・参加した市職員の災害対応力の強化が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	15,511	18,418	19,355	17,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	4,179	3,592	4,261	3,412
正職員人件費 (B)		千円	15,724	15,236	15,444	15,550
総事業費 (A+B)		千円	19,903	18,828	19,705	18,962

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び避難所運営訓練 ・自主防災研修会及び職員災害図上訓練 ・防災あんしんマップ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び避難所運営訓練 1,323千円 ・自主防災研修会及び職員災害図上訓練 322千円 ・防災あんしんマップ 1,100千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：災害対応物品整備事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

災害時に必要な物品を備蓄する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
活動指標 1	災害用毛布備蓄数	枚	8,100	9,100	9,680	10,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

災害時の生活環境を確保する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
成果指標 1	備蓄目標に対する充足率	%	81	91	96	100
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	7,674	6,844	6,474	4,646
正職員人件費 (B)	千円	4,602	4,571	4,633	6,609
総事業費 (A+B)	千円	12,276	11,415	11,107	11,255

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	災害対応物品の購入・備蓄	・災害時避難所用毛布	1,140千円
		・食糧、水	1,485千円
		・簡易トイレ	408千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	冬期間の寒さ対策、衛生物品、プライベートの確保を重点的に整備する。

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

①編さんで使用した資料の整理保存
 ②資料のデータベース化と保管
 ③市史関連図書の販売と在庫管理
 ④市史関連の照会への対応
 ⑤市史資料の継続的発掘と収集
 ⑥市史に関する情報の発信

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 「えべつの歴史」発行部数	部	500	500	450	450
活動指標 2 「えべつの歴史」等販売部数	部	127	144	160	160

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。
- ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 市史資料収集件数	件	2,292	1,684	1,450	1,450
成果指標 2 江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	35	33	30	35

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	6,106	6,029	5,945	5,892
正職員人件費 (B)	千円	7,670	7,618	7,722	7,775
総事業費 (A+B)	千円	13,776	13,647	13,667	13,667

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など。 ・「えべつの歴史」第22号の発行。 ・「えべつの歴史」「新江別市史」「えべつ昭和史」の販売、在庫管理。 ・寄贈された資料群の整理・保存。	・非常勤職員報酬 5,429千円 ・「えべつの歴史」印刷、資料製本費 423千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内大学（短大含む）の在学生
- ・市内大学（短大含む）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	9,753	9,493	9,615	9,615
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。
- ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。
- ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	3	4	5	5
活動指標 2	インターンシップ参加学生数	人	8	9	10	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	87.5	88.9	100	100
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	93	68	392	372
正職員人件費 (B)		千円	2,301	2,285	2,317	2,333
総事業費 (A+B)		千円	2,394	2,353	2,709	2,705

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応） 350千円 ・公務出張旅費 22千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・住民情報システム
- ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	業務システム数	システム	36	36	36	36
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。
- ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。
- ・適切な保守実施。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	165,083	162,259	176,654	144,733
正職員人件費 (B)	千円	19,559	19,426	19,691	19,826
総事業費 (A+B)	千円	184,642	181,685	196,345	164,559

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 <ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理経費 99,290千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘 18,987千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等 8,058千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	2,020	2,051	2,043	1,876
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,020	2,051	2,043	1,876
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行ない、納税思想の啓発、普及を図りたい。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	応募作品数	点	1,022	1,131	1,634	1,500
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	184	180	185	185
正職員人件費 (B)	千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)	千円	1,718	1,704	1,729	1,740

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	小中学生の税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展示を行う。	入賞者記念品等 179千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市役所職員福利厚生会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	743	741	741	755
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。
 ※会員1人につき4,900円を限度とする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	3,640	3,630	3,630	3,473
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。
 ※地方公務員法第42条に基づき実施

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	978	968	970	970
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	3,640	3,630	3,630	3,473
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	4,407	4,392	4,402	4,251

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,473千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 研修実施数	回	21	20	21	21
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の知識や発想力を養うとともに、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 研修参加者延べ人数	人	470	461	478	511
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	6,446	7,855	8,864	8,142
正職員人件費 (B)	千円	11,505	11,427	11,583	11,663
総事業費 (A+B)	千円	17,951	19,282	20,447	19,805

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 <ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 3,124千円 研修機関等への研修委託料 906千円 組織内集合研修委託料 3,356千円 通信教育の助成や研修参加料等 343千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が設置する公の施設

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	公の施設数	施設	303	302	300	300
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	1	2	1	3
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	2	0	2	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	1	20	1	232
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	12	0	233	4

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	119	109	172	263
正職員人件費 (B)		千円	3,835	3,809	3,861	3,888
総事業費 (A+B)		千円	3,954	3,918	4,033	4,151

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 263千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の滞納者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 市税等の滞納者数	人	3,380	3,205	3,380	3,205
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査
 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 架電数	件	27,489	27,600	28,200	32,952
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 架電に対する応答数	件	11,878	11,241	28,200	32,952
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	8,083	8,111	6,215	6,427
正職員人件費 (B)	千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)	千円	9,617	9,635	7,759	7,982

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	架電業務委託料 6,062千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 雇用者数	人	13	13	13	13
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 処理受付数	件	6,262	6,030	6,000	6,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	21,236	28,915	31,544	35,184
正職員人件費 (B)	千円	11,889	11,808	11,969	15,939
総事業費 (A+B)	千円	33,125	40,723	43,513	51,123

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助業務委託 課税資料等データ入力業務委託 税証明交付事務補助非常勤職員の任用 当初賦課業務等に係る臨時職員の任用 	<ul style="list-style-type: none"> 税申告受付業務委託 7,259千円 データ入力業務委託 10,939千円 報酬 8,832千円 賃金 4,701千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市へのふるさと納税者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。
 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。
 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	43,406	32,214	53,000	53,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。
 ・継続して江別市を応援してもらう。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	2,922	3,129	2,285	3,560
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	18,049	30,121	41,934	42,550
正職員人件費 (B)		千円	9,204	9,142	9,653	9,719
総事業費 (A+B)		千円	27,253	39,263	51,587	52,269

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
31年度	・返礼品等の贈呈 ・Web広告の実施 ・ふるさと納税寄附金のクレジット等収納委託 ・ふるさと納税ポータルサイトへの掲載、寄附者情報のシステム管理 ・ふるさと納税業務委託 ※平成31年度ふるさと納税寄附金額（見込み） 85,000千円	・返礼品等購入経費 23,293千円 ・特産品送料 10,269千円 ・広告料 440千円 ・クレジット決済等手数料 677千円 ・ポータルサイト掲載料、システム利用料 3,093千円 ・ふるさと納税業務委託料 3,764千円			

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	平成31年度から掲載するポータルサイトを追加することで、江別市のさらなるPRとふるさと納税の寄附者数の増加を図る。

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費 納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の納付義務者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	年間納付書総発行枚数	枚	391,172	382,535	400,000	400,000
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行ない、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	109,320	115,440	124,225	124,740
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	7,413	7,796	7,952	8,127
正職員人件費 (B)	千円	3,068	3,047	3,089	3,110
総事業費 (A+B)	千円	10,481	10,843	11,041	11,237

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	市税等についてコンビニエンスストアでの収納を可能にして納付機会を拡大し、納付義務者の利便性及びサービスの向上を図る。	事務委託手数料等 8,127千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：総合案内・電話交換業務委託経費 総務課 総務係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・案内窓口利用者
- ・市役所代表電話への着信

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	0	0	0	15,000
対象指標 2	電話交換受付人数	人	0	0	0	63,000

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。
- ・代表電話への電話内容を正確に把握し、迅速に担当課の内線へ接続する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	総合案内案内件数	件	0	0	0	15,000
活動指標 2	電話交換受付件数	件	0	0	0	63,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。
- ・市役所代表電話に電話をかけてくる市民等に対し、正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	電話交換に係る苦情件数	件	0	0	0	0

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	10,234
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	6,220
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	16,454

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合案内窓口を設置し、その業務を委託する。 ・代表電話交換業務を委託する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合案内窓口・電話交換業務委託料 	10,072千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
その他	総合案内窓口業務と電話交換業務を統合し、併せて委託することで、行政サービスの向上と経費削減を図る。

事業名：電子情報安全管理対策事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・職員
- ・事務用パソコン

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	事務用パソコン台数	台	900	900	900	900
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・情報セキュリティ外部監査を実施する。
- ・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。
- ・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	外部監査を実施した課等の数	課	8	6	5	5
活動指標 2	新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	2	2	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	1,852	1,851	503	512
正職員人件費 (B)	千円	6,136	6,094	6,178	6,220
総事業費 (A+B)	千円	7,988	7,945	6,681	6,732

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査 ・新人職員情報セキュリティ研修 ・セキュリティ統合管理システムによる安全管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査経費 	512千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校）
- ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）
- ・事務用機器（パソコン・プリンターなど）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	イントラネット接続箇所数	箇所	64	62	62	61
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)	千円	90,396	61,249	54,813	71,768
正職員人件費(B)	千円	11,889	11,808	11,969	12,051
総事業費(A+B)	千円	102,285	73,057	66,782	83,819

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理	・イントラネット等保守経費 24,975千円 ・回線使用料等 4,041千円 ・機器等購入経費 24,756千円 (債務負担行為分含む)

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スノーフェスティバル実行委員会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	15	15	15	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場ではすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	メイン会場来場者数	人	22,000	19,000	17,000	20,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	2,180	2,180	2,180	2,180
正職員人件費 (B)		千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	3,714	3,704	3,724	3,735

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場ではすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。
 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例）
 ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
活動指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	2	4
活動指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	13	5	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市政功労者、市政功績者等の表彰を行うことにより、実績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
成果指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	2	4
成果指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	13	5	4

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	694	899	985	978
正職員人件費 (B)	千円	4,602	4,571	4,633	4,665
総事業費 (A+B)	千円	5,296	5,470	5,618	5,643

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・ 功労章・功績章、記念品等作成経費 734千円 ・ 表彰式開催経費 244千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市に対して寄附を行った者
- ・市長杯を受賞する者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	寄附者数	人	17	36	20	20
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市に寄附を行った者に対し、感謝状等を贈る。
- ・10万円以上の寄附者に対しては、記念品も贈る。
- ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勧奨し出賞する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	17	33	38	20
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。
- ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	17	33	38	20
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	0

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	147	109	172	188
正職員人件費 (B)	千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)	千円	531	490	558	577

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・市内各種大会等に市長賞を授与 ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈	・市長賞受賞者、寄附者に贈る記念品等経費 188千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。
 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催
 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	667	752	707	800
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	58	65	60	80
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	667	752	800	800
正職員人件費 (B)	千円	2,301	2,285	2,317	2,333
総事業費 (A+B)	千円	2,968	3,037	3,117	3,133

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会補助金 野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金	300千円 500千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民会館

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	84,820	84,905	85,014	86,421
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	利用者数	人	209,069	197,292	148,000	201,000

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	86,571	88,672	86,058	87,466
正職員人件費 (B)	千円	2,301	2,285	2,317	2,333
総事業費 (A+B)	千円	88,872	90,957	88,375	89,799

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	市民会館の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館指定管理料 86,421千円 市民会館修繕費 1,000千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	